

## 平成26年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1 国補正予算への対応 8,533,686

(1) 地域消費喚起・生活支援型交付金の活用 1,611,000

◎ 障害者授産製品消費喚起事業費(保健福祉部 障害福祉課) 59,305

障害者就労施設等の製品への消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、授産製品を対象とするポイントを商品券と交換する制度を実施する。

名称	愛顔つなぐハートフルポイント制度(仮称)
内容	購入額100円当たり20ポイントを付与 1,000ポイントにつき1,000円相当の商品券と交換
実施期間	27年6～11月(6か月)
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 地域商品券発行支援事業費(経済労働部 経営支援課) 1,436,695

県内における消費や観光を誘発し、地域経済の活性化を図るため、県商工会連合会が実施するプレミアム付き商品券の発行を市町と連携して支援する。

実施主体	県商工会連合会				
名称	愛顔のえひめ商品券(仮称)				
プレミアム	20%(県負担10% 市町負担10%)				
構成	1,000円券×12枚(12,000円分) <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;">地域限定券</td> <td>6枚(各市町区域内)</td> </tr> <tr> <td>全県共通券</td> <td>6枚(県内全域)</td> </tr> </table>	地域限定券	6枚(各市町区域内)	全県共通券	6枚(県内全域)
地域限定券	6枚(各市町区域内)				
全県共通券	6枚(県内全域)				
販売価格	10,000円(購入限度1人5セット(5万円)まで)				
取扱業種	小売業、飲食業、宿泊業、旅行業 等				
使用期間	27年7～11月(5か月)				
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)				

◎ 愛顔のえひめサイクリング旅行券発行事業費(経済労働部 観光物産課) 65,000

サイクリングにより消費や観光を誘発し、地域経済の活性化を図るため、サイクリング観光旅行券を発行する。

実施主体	県(旅行券の販売等は旅行会社へ委託)				
名称	サイクリング・パラダイス愛顔のえひめ旅行券(仮称)				
プレミアム	50%(県負担)				
構成	1,000円券×8枚(8,000円分) + 500円×4枚(2,000円分) <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%;">宿泊券</td> <td>8枚(1,000円×8枚)</td> </tr> <tr> <td>サイクリング利用券</td> <td>2枚(500円×4枚)</td> </tr> </table>	宿泊券	8枚(1,000円×8枚)	サイクリング利用券	2枚(500円×4枚)
宿泊券	8枚(1,000円×8枚)				
サイクリング利用券	2枚(500円×4枚)				
販売価格	5,000円(購入限度1人5セット(2万5千円)まで)				
取扱業種	宿泊業、レンタサイクル店、自転車店、スポーツ用品店 など				
使用期間	27年7～12月(6か月)				
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)				

◎ 愛顔のえひめ「すご味・すごモノ」割引キャンペーン事業費(経済労働部 観光物産課) 50,000

個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、県観光物産協会が開設するオンラインショップで「すご味」「すごモノ」商品を中心とした本県物産の割引キャンペーンを実施する。

実施主体	(一社)県観光物産協会
名称	愛顔のえひめ「すご味・すごモノ」割引キャンペーン
内容	「すご味」「すごモノ」商品など本県物産を募集 オンラインショップで期間・数量を限定して販売 商品購入者のアンケート実施を条件に割引(割引率30%)
実施期間	27年7～12月(6か月)
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(2) 地方創生先行型交付金の活用 651,405

◎ 人口問題総合戦略推進事業費(企画振興部 総合政策課) 9,760

本県の長期的・安定的な発展を図るため、人口減少や定住促進に関する総合的な戦略を策定し、施策を展開する。

県総合戦略等の策定	
人口問題総合戦略協議会(仮称)の開催(年3回)	
構成	15人(行政、大学、産業、福祉 など)
内容	策定に係る意見交換 など
人口問題総合戦略本部の開催(年4回)	
基礎調査の実施	
結婚・出産・子育てに関する実態調査、地方移住に関する意識調査 など	
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 公共交通広域連携強化事業費(企画振興部 交通対策課) 2,612

広域航路やJR等の公共交通との連携を強化し、市町等と協力して広域交通機関の利用を促進することにより、交流人口の拡大を図る。

公共交通広域利用促進キャンペーン	
内容	県旅客船協会が実施するPRキャラバン派遣に合わせて、広域航路の利用者等への賞品提供
委託先	県旅客船協会
負担区分	国10/10 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ UIJターン就職促進助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 60,790

県外からのプロフェッショナル人材等の流入促進を図るため、県内の中堅・中小企業等が行う「お試し就業」を支援する。

対象事業	県外人材が転職判断するため、受入企業が一定期間雇用する取組み
対象経費	受入人材に支給する給与、手当等
補助率	国10/10(助成額 1件当たり60万円程度)
補助件数	100件 (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 「すご味」データベース販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課) 12, 100

「すご味」データベースのWebサイトを作成し、県産品の国内外への情報発信を強化することにより、認知度向上と販路拡大を図る。

- 「すご味」データベースのWebサイトの作成
  - 事業者や産品を紹介する日本語版・英語版の作成
  - 検索機能付きデータベースの整備
- 展示商談会の開催、バイヤー招へい
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 海外販路拡大事業費(経済労働部 産業政策課) 30, 850

欧米諸国の有望マーケットを積極的に開拓し、県産品の販路拡大を図る。

- ヨーロッパへの販路拡大
  - 試食・試飲商談会の開催(スイス、ドイツ、フランス)
  - 輸出プロモーターの活用
- ミラノ万博への出展
  - 対象商品 地酒、加工食品、地場産品
- アメリカへの販路拡大
  - 内容 現地レストラン、ホテルへの営業
  - 対象商品 水産物、加工食品
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 「すごモノ」データベース販路開拓支援事業費(経済労働部 観光物産課) 7, 882

「すごモノ」データベースのWebサイトを作成し、愛媛の伝統産業、技術の情報発信を行うとともに、営業ツールとして活用し、販路拡大を図る。

- 「すごモノ」データベースのWebサイトの作成
  - 事業者や商品を紹介する日本語版、英語版の作成
  - 検索機能付きデータベースの整備
- 工芸品バイヤー等の招へい、ギフトショーへの出展、トップセールス
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 総合観光プロモーション推進事業費(経済労働部 観光物産課) 31, 086

国のビッグデータを活用して効果的な観光戦略を検討するとともに、インパクトのある観光プロモーションを展開し、本県の知名度向上とイメージアップを図り誘客を促進する。

- 総合観光プロモーションの推進
  - 実施主体 四国立県推進愛媛協議会
  - 内容 キャッチコピー・イメージ映像制作、電車・駅広告、モニターツアー など
- ビッグデータを活用した観光戦略の検討
  - 実施主体 県
  - 内容 観光戦略の検討、他の自治体と連携した広域観光ルートの検討 など
- 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 外国人観光客誘致拡大事業費(経済労働部 国際交流課) 50, 525

外国人観光客の増加を目指し、県内の観光施設における外国語案内標識等の整備を支援するとともに、新免税制度の周知を図る。

- 観光地外国語表記等整備事業
    - 実施主体 市町等
    - 補助率 1/2(上限250万円)
  - 新免税制度周知活用促進事業
    - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
    - 内容 新たな免税制度説明会の開催(東・中・南予 各1回)
    - 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

◎ 愛媛甘とろ豚生産拡大支援事業費(農林水産部 畜産課) 4, 571

愛媛甘とろ豚の生産拡大を図るため、首都圏を中心とした県外での販路開拓に取り組むとともに、新たに生産に取り組む農家を支援する。

- 首都圏等販売促進事業
    - 内容 知事トップセールス、高級スーパーでの販促フェア  
有名レストランでの試食会
  - 生産強化支援事業
    - 事業主体 生産農家
    - 補助対象 繁殖母豚の導入経費
    - 補助率 1/2以内(1頭あたり上限7万円)
    - 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

○ 愛媛マルゴト自転車道整備事業費(土木部 道路維持課) 441, 229 (1,291,007)

- 中・上級者向けコース(8コース)
    - コース名
      - 別子・翠波はな街道周回コース
      - 伊予の新3湯山里コース
      - 石鎚山と自然満喫山岳コース
      - 伊予のまんなか周回コース
      - 肱川・奥伊予サイクリングコース
      - 宇和海沿岸サイクリングコース
      - 遊子段畑・四万十源流コース
      - ツール・ド・あいなんコース
    - 整備内容
      - ブルーラインの設置(165km)
    - 負担区分 国10/10
- (地域住民生活等緊急支援のための交付金を充当)

(3) 防災・減災対策

3, 395, 597  
〔債務負担行為限度額 887, 400〕

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

118, 619 (4,512,249)

- 農村総合整備事業費
  - しまなみ地区(今治市)堤体工、今治西部地区(今治市)堤体工  
(国55/100・50/100 他15/100・25/100 県30/100・25/100)

<b>農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)</b>	<b>108, 148</b>	<b>(1,849,535)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設整備事業費 36,974千円 中予地区(松山市)鋼製ゲート工、東予地区(今治市、上島町)鋼製ゲート工 (国50/100 県50/100)</li> <li>地すべり対策事業費 71,174千円 西谷(久万高原町)アンカー工 など 9か所 (国50/100 県50/100)</li> </ul>		
<b>治山費(農林水産部 森林整備課)</b>	<b>254, 787</b>	<b>(2,255,156)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>山地防災治山事業費 マタニ地区(新居浜市)谷止工 など 8か所 (国50/100 県50/100)</li> </ul>		
<b>漁港建設費(農林水産部 漁港課)</b>	<b>2, 553</b>	<b>(1,665,162)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域漁港海岸総合整備事業費 深浦漁港(愛南町)護岸工 団体営 県15/100(国50/100)</li> </ul>		
<b>道路橋りょう新設改良費(土木部 道路維持課)</b>	<b>2, 174, 759</b>	<b>(13,292,583)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>橋りょう補修事業費 1,645,117千円 大洲野村線(大洲市)耐震補強 など 56か所 (国6/10・5/10 県4/10・5/10)</li> <li>災害防除事業費 529,642千円 宇和三瓶線(西予市)アンカー工 など 16か所 (国6/10・5/10 県4/10・5/10)</li> </ul>		
<b>河川改良費(土木部 河川課)</b>	<b>130, 526</b>	<b>(1,727,115)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修費 肱川(大洲市)築堤工 など 3か所 (国1/2 県1/2)</li> </ul>		
<b>海岸保全費(土木部 港湾海岸課)</b>	<b>178, 948</b>	<b>(1,369,984)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設整備事業費 北灘海岸(宇和島市)護岸改良 など 8か所 (国1/2 県1/2)</li> </ul>		
<b>砂防費(土木部 砂防課)</b>	<b>42, 105</b>	<b>(4,836,449)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>通常砂防事業費 白浜川(新居浜市)砂防堰堤工、来村川(宇和島市)砂防堰堤工 (国1/2 県1/2)</li> </ul>		
<b>○ 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課)</b>	<b>221, 052</b>	<b>(356,841)</b>
<p>県民の安全・安心を確保するため、土砂災害危険個所の調査を実施し、警戒区域等の早期指定を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査数 2,552か所 (国1/3 県2/3)</li> </ul>		

港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課) 4, 500 (88,308)

市町等管理港湾の港湾事業を助成するため、市町等施行の国庫補助事業に対して補助する。

〔補助対象 新居浜港(新居浜市)  
補助率 国費控除後の1/3以内〕

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 112, 000 (5,318,838)

〔国直轄道路事業(肱川橋橋りょう架替)の道路整備に対する県負担金  
県負担率 県0.84/3〕

直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 47, 600 (470,513)

〔国直轄河川改修事業(肱川及び重信川)の侵食対策等に対する県負担金  
県負担率 県0.84/3〕

〔ゼロ国債〕

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課) [債務負担行為限度額 15, 400]

〔地すべり対策事業費  
今坊2期(大洲市)集水井工  
(国50/100 県50/100)〕

〔ゼロ国債〕

治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 540, 000]

〔山地防災治山事業費  
足谷地区(鬼北町)谷止工 など 12か所  
(国50/100 県50/100)〕

〔ゼロ国債〕

東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課)  
[債務負担行為限度額 332, 000]

〔東予港西条地区の防波堤整備  
改修(産業関連)事業  
(国1/4 市1/12 受益者1/2 県1/6)〕

(4)生活者等への支援 2, 875, 684

○ 番号制度連携システム整備事業費(企画振興部 情報政策課) 39, 013 (79,013)

社会保障・税番号制度の導入に伴い、国の情報提供ネットワークシステムとの連携に必要な統合宛名システムを整備する。

〔整備期間 26~27年度  
運用開始 28年1月  
負担区分 国10/10〕

◎ 消費生活安全安心確保事業費(県民環境部 県民生活課) 13, 942

消費者の安全・安心を確保するため、消費生活相談窓口の強化や消費生活相談員のレベルアップ等の事業を実施する。

- ┌ 県や市町の相談窓口従事者を対象とするスキルアップ研修の実施
- └ 小・中学生対象の出前講座の実施 など
- └ 負担区分 国10/10

○ 屋内退避施設放射線防護対策強化費(県民環境部 原子力安全対策課) 675, 629

伊方原子力発電所から概ね半径10km圏内に所在する要支援者入所施設等に放射線防護機能を付加するとともに、屋内退避に必要な資機材を整備する。

- ┌ 即時避難が困難な要支援者等の屋内退避施設の確保
- └ 対象 社会福祉施設、医療機関等の要支援者入所施設 など
- └ 内容 空気浄化フィルター等による放射性物質の侵入を防止する機能等放射線防護機能の付加工事、個人線量計等の資機材や備蓄食料の整備
- └ 負担区分 国10/10

◎ 感染症指定医療機関施設整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 272, 867

エボラ出血熱等の一類感染症に対応できる体制を整備するため、第一種感染症指定医療機関(予定)の施設整備に補助する。

- ┌ (病院名) (整備内容)
- └ 愛媛大学医学部附属病院 第一種感染症病床(2床)、陰圧設備 など
- └ 負担区分 国1/2 県1/2

○ 臨時特例つなぎ資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 10, 000

生活困窮者自立支援制度の27年度開始に伴い必要となる臨時特例つなぎ資金の貸付原資について、県社会福祉協議会に補助する。

- ┌ 実施主体 (福)県社会福祉協議会
- └ 対象者 住居のない離職者で、失業給付等の公的給付の申請が受理され、かつ、当該給付等の開始までの生活に困窮している者
- └ 貸付限度額 10万円以内
- └ 負担区分 国10/10

○ 経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課) 7, 820 (30,747)

担い手となる経営体の育成・確保を図るため、農業用施設や機械等の導入を支援する。

- ┌ 事業主体 市町
- └ 対象者 人・農地プランに位置付けられた中心経営体
- └ 補助対象 農業用施設・機械等の導入の際の融資残額
- └ 補助率 国3/10以内(上限300万円)

○ 農業構造改革支援基金積立金(農林水産部 農産園芸課) 301, 005 (650,797)

農地集積・集約化対策事業費補助金を原資として基金を積み増し、農用地利用の効率化や高度化の促進を図る。

- ┌ 基金名 愛媛県農業構造改革支援基金
- └ 積立金 農地集積・集約化対策事業費補助金、基金利子
- └ 事業内容 農地中間管理機構による農地の集積・集約化 など

○ 新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 211,635 (743,370)

新規就農者の所得確保を図り、営農定着を支援するため、経営が不安定な就農直後に給付金を交付する。

経営開始型  
事業主体 市町  
対象者 24年度以降の事業継続者  
(全国農業会議所からの補助金 10/10)

○ 森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 1,021,000 (4,156,507)

市町が行う木造公共施設や林内作業道の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

作業道等の整備 141.6km  
高性能林業機械等の導入 16台  
木造公共施設等の整備 4件  
原木しいたけの生産資材導入支援 など  
(国10/10)

◎ 松山港荷役機械整備事業費(土木部 港湾海岸課) 315,789

松山港外港地区で取り扱うコンテナ貨物やバラ貨物の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを増設する。

整備内容 ガントリークレーン設置 1台  
全体事業費 1,010,525千円  
整備年度 26～28年度  
負担区分 国1/3 市2/9 県4/9

県営住宅管理費(土木部 建築住宅課) 6,984 (489,288)

既設エレベーターの改修



2 一般政策経費		10,079,843
○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課)	1,000,000	(1,020,938)
<input type="checkbox"/> 将来の県債の償還財源の積立て		
◎ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課)	3,700,000	
県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。 <input type="checkbox"/> 基金名 愛媛県県有施設更新整備基金(「愛媛県大規模県有施設整備基金」を改正) 事業内容 県有施設の改修、建替え等		
軽油引取税等特別徴収義務者交付金(総務部 税務課)	2,755	(263,940)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
地方消費税徴収取扱費(総務部 税務課)	4,118	(85,726)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
県民税徴収取扱費交付金(総務部 税務課)	11,670	(2,019,437)
<input type="checkbox"/> 交付金が見込みを上回ったため		
ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	4,124	(329,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	355,851	(20,980,578)
<input type="checkbox"/> 清算金が見込みを上回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	524,028	(15,249,527)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 配当割交付金(総務部 税務課)	655,000	(1,230,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	687,000	(802,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課)	806	
<input type="checkbox"/> 事業主体 松山市 対象地域 空港周辺騒音第1種区域 事業内容 空調機器の再更新事業(実施予定台数 17台) 空調機器の再々更新事業(実施予定台数 17台) 補助率 国庫補助金控除後の1/2以内		

空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画振興部 交通対策課) 52, 055

事業主体 松山市  
 対象地域 空港周辺騒音第2種区域  
 買収面積 2,965.55㎡  
 補助率 県1/2(松山市1/2)

○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 14, 002 (60,123)

株式配当金の増

◎ マイナンバー中間サーバー整備費負担金(企画振興部 情報政策課) 1, 246

社会保障・税番号制度の導入に伴い、必要となるシステム整備に対して負担金を支出する。

事業主体 地方公共団体情報システム機構  
 運用開始 28年1月  
 負担区分 国10/10

生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課) 296, 026

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金  
 対象者 路線バス事業者  
 対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額  
 対象路線を運行する車両の減価償却費等  
 負担区分 県1/2(国1/2)  
 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金  
 対象者 市町  
 対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額  
 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費  
 補助率 路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課) 29, 921 (64,601)

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体 松山空港ビル(株)  
 補助対象経費 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額(ソウル線:使用料の全額 上海線:使用料の全額)  
 負担区分 県2/3(松山市1/3)

○ あったか愛媛NPO応援基金積立金(県民環境部 男女参画・県民協働課) 1, 075 (5,433)

寄附金の増

結核医療費(保健福祉部 健康増進課) 3, 787 (29,281)

医療費実績が見込みを上回ったため  
 負担区分 国3/4 県1/4

○ 肝炎治療特別促進事業費(保健福祉部 健康増進課) 75, 041 (377,508)

医療費実績が見込みを上回ったため  
 負担区分 国1/2 県1/2

○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 244, 380 (284,616)

生活困窮者自立支援制度の27年度開始に伴い必要となる貸付原資及びシステム改修費について、県社会福祉協議会に補助する。

事業主体 (福) 県社会福祉協議会  
 対象経費 生活福祉資金貸付事業の貸付原資、システム改修に要する経費  
 補助率 県(基金)10/10  
 (緊急雇用創出事業臨時特例基金を充当)

○ 介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 341, 533

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を貸し付ける。

無利子貸付金 対象市町 西条市、四国中央市、愛南町  
 貸付額 341,533千円

○ 生活保護業務費(保健福祉部 保健福祉課) 17, 013 (47,055)

生活保護の適正な運営を確保するため、各種取組みを推進する市町に補助する。

補助対象 市町  
 対象経費 ケアプランの点検、面接相談体制の強化等に係る経費  
 補助率 県(基金)10/10  
 (緊急雇用創出事業臨時特例基金を充当)

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金返還金(経済労働部 労政雇用課) 170, 916

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業の一部が25年度をもって終了したことから、その残余额を返還する。

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 2, 180

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

東予港西条地区産業関連港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 69, 473 (953,683)

東予港西条地区の防波堤整備  
 改修(産業関連)事業  
 (国1/4 市1/12 受益者1/2 県1/6)

○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 192, 794 (615,707)

県負担率 県0.84/3・1/2

○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 17, 171 (95,074)

県負担率 県0.84/3

直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 61, 104 (498,813)

県負担率 県406/1,500

- えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金(えひめ国体推進局 国体総務企画課)  
1, 400, 000 (1,416,731)

えひめ国体及び障害者スポーツ大会開催のためには長期にわたり多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

〔 基金名 愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金  
事業内容 えひめ国体・障害者スポーツ大会の開催及び開催準備 など

- 殉職者賞じゅつ金(警察本部) 37, 800

山岳救助活動中に殉職した警察官の功労を認め、賞じゅつ金を授与する。

- 公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課) 19, 328 (1,012,557)

〔 対象生徒数が見込みを上回ったため  
負担区分 国10/10

- 東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)  
87, 646

〔 中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価	69,586千円
予納金償還金	18,060千円
〔 土地売却収益等	123,251千円
〔 (分譲先企業)	(面積)
〔 四国陸運(株)	8,500.12㎡

3 減額補正分		△17, 691, 866
公債費(総務部 財政課)	△1, 566, 723	(89,095,009)
借入利率が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1, 508, 963	(127,274,642)
借入利率が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△10, 492	(10,446)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△13, 527	(13,473)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△189, 114	(802,246)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△66, 124	(6,070,475)
生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△29, 877	(54,103)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△140, 827	(1,573,226)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費(企画振興部 情報政策課)	△17, 000	(196,014)
契約額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△32, 905	(193,635)
交付実績が見込みを下回ったため		
生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△24, 785	(135,687)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△59, 044	(217,753)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△690, 745	(19,145,964)
給付実績が見込みを下回ったため		

介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△26,024	(389,942)
事業実績が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△126,687	(866,140)
事業実績が見込みを下回ったため		
保育緊急確保事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△844,311	(329,225)
事業実績が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△62,912	(2,504,063)
扶助単価等が見込みを下回ったため		
障害福祉施設整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△412,000	(96,017)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△872,897	(251,908)
事業実績等が予算額を下回ったため		
医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△37,605	(962,356)
事業実績が見込みを下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△20,611	(263,791)
対象者数等が見込みを下回ったため		
新エネルギー等導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)	△20,850	(19,150)
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△52,796	(222,684)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△21,489	(106,646)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△250,234	(1,127,985)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△349,084	(518,678)
事業実績が見込みを下回ったため		

瀬戸内しまのわ2014実施事業費(経済労働部 観光物産課)	△12,519	(113,841)
国の内示額が予算額を下回ったため		
畜産産地強化施設整備事業費(農林水産部 畜産課)	△43,675	(71,125)
国の内示額が予算額を下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△1,211,546	(3,300,703)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△142,199	(1,707,336)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△468,236	(975,538)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△13,395	(2,241,761)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△160,616	(1,504,546)
国の内示額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△678,779	(131,290)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△42,752	(399)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業構造改革支援基金積立金(農林水産部 農産園芸課)	△67,755	(583,042)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△30,841	(77,870)
貸付実績が見込みを下回ったため		
6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)	△20,302	(301,487)
国の内示額が予算額を下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△17,870	(1,291,774)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△103,994	(10,853)
事業実績が見込みを下回ったため		

新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△109,500	(633,870)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△24,880	
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△29,510	(3,743)
造成必要額が見込みを下回ったため		
経営所得安定対策直接支払推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,140	(88,860)
事業実績が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△48,051	(100,887)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△80,180	(80,933)
造成必要額が見込みを下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△66,018	(252,550)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地中間管理事業等推進費(農林水産部 農産園芸課)	△76,504	(30,840)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△10,756	(46,619)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△496,330	(3,660,177)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課・道路維持課)	△441,355	(12,851,228)
国の内示額が予算額を下回ったため		
上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)	△183,474	(110,526)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(土木部 河川課)	△59,585	(203,338)
国の内示額が予算額を下回ったため		



海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△28, 631	(1,341,353)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△13, 600	(5,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△94, 217	(785,842)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△61, 278	(5,062,994)
国の内示額が予算額を下回ったため		
九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)	△140, 000	(2,091,000)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△40, 301	(176,666)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△13, 210	(75,098)
国の内示額が予算額を下回ったため		
特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課)	△37, 321	(62,679)
事業実績が見込みを下回ったため		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△503, 658	(4,703,180)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△4, 350, 268	(1,390,759)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100, 000	
事業実績が見込みを下回ったため		
総合運動公園改修事業費(えひめ国体推進局 国体運営調整課)	△56, 919	(1,409,081)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△36, 724	(6,849,953)
契約額等が予算額を下回ったため		

公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)  
△98,394 (127,806)

対象生徒数が見込みを下回ったため

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費(教育委員会 保健体育課)  
△18,957 (17,000)

国の内示額が予算額を下回ったため

#### 4 財源更正

地域医療介護総合確保基金充当分(14事業)	376, 786
<input type="checkbox"/> 在宅歯科診療設備整備事業費 <input type="checkbox"/> 地域医療医師確保奨学金貸付金 <input type="checkbox"/> 産科医等確保支援分娩手当補助金 <input type="checkbox"/> 周産期医療対策強化事業費 <input type="checkbox"/> 救急医療対策事業費 <input type="checkbox"/> 小児救急医療電話相談事業費 <input type="checkbox"/> 医師確保対策推進事業費 <input type="checkbox"/> 医師育成キャリア支援事業費 <input type="checkbox"/> 院内保育事業運営費補助金 <input type="checkbox"/> 看護師等養成所運営費補助金 <input type="checkbox"/> 看護師等支援事業費 <input type="checkbox"/> 看護師等研修事業費 <input type="checkbox"/> 看護師等育成強化事業費 <input type="checkbox"/> 保健師等指導事業費	
障害者総合支援事業費補助金充当分(1事業)	1, 161
<input type="checkbox"/> 障害者介護給付費等負担金	
緊急雇用創出事業臨時特例基金充当分(2事業)	28, 912
<input type="checkbox"/> 生活福祉資金貸付事業費(再掲) <input type="checkbox"/> 地域生活定着促進事業費	
母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金充当分(1事業)	658
<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援推進事業費	
セーフティネット支援対策等事業費補助金充当分(1事業)	187
<input type="checkbox"/> 生活保護業務費(再掲)	
地域経済活性化臨時基金充当分(1事業)	350, 598
<input type="checkbox"/> 生活道路改良整備事業費(県単)	